

公社債・エクイティ市場の動向について
(2024 年度第 3 四半期：2024 年 10 月～12 月)

2025 年 1 月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	1
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

1. 公社債発行市場の動向について

(1) 公社債の発行額の状況

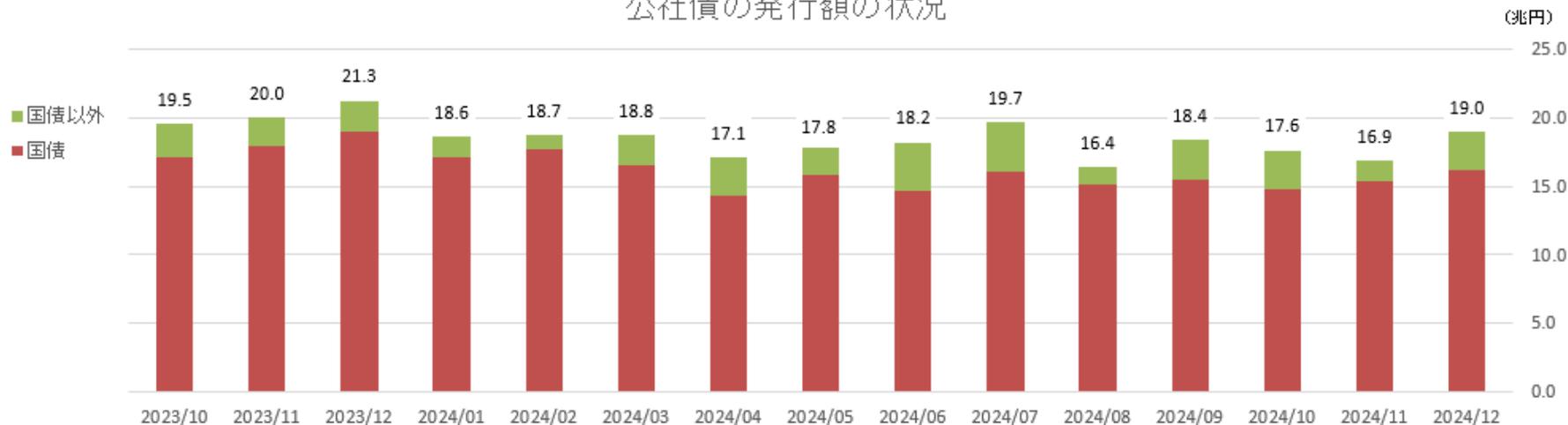
2024年度第3四半期（10月～12月）における公社債の発行額のうち、国債については、各月16.9兆円から19兆円台で推移し、前年同期比ベース（10月から12月までの発行額合計）の比較では、およそ7.6兆円減の46.4兆円となった。

令和6年度の国債発行計画では、昨年度の発行計画に比べて国債の発行総額が約1割減額されていることから、ここまで、計画どおりの進捗状況となっているが、昨年11月に公表された補正後の発行計画では、国債の追加発行が予定されていることから、次回の第4四半期においては発行額の状況に変化が認められると考えられる。

また、今期における国債等以外の発行額は、前年同期比で約0.4兆円減少した。この結果、公社債全体の今期の発行額は、前年同期比で7.3兆円減の53.5兆円となった。

今期は、金利の上昇予測から社債の駆け込み発行が続き、高い水準の発行額が維持されていたが、2025年1月の日本銀行の金融政策決定会合で政策金利の引き上げが決定されたため、今後の発行動向が注目される。

公社債の発行額の状況



(単位:兆円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
国債	17.1	18.0	19.0	17.1	17.7	16.5	14.3	15.9	14.7	16.1	15.1	15.5	14.8	15.4	16.2
国債以外	2.4	2.0	2.3	1.5	1.1	2.2	2.8	2.0	3.5	3.5	1.3	2.9	2.8	1.5	2.8
合計	19.5	20.0	21.3	18.6	18.7	18.8	17.1	17.8	18.2	19.7	16.4	18.4	17.6	16.9	19.0

(注1)「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

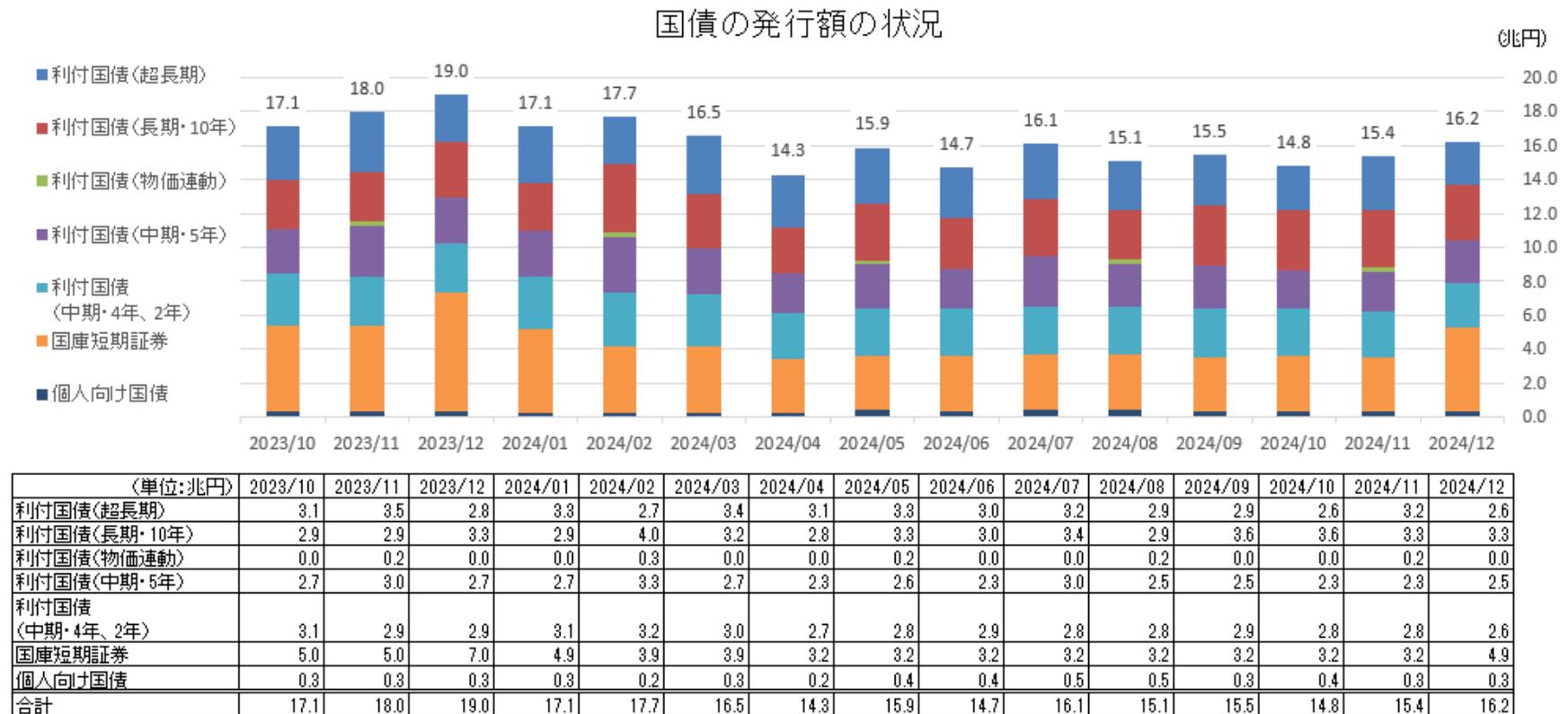
2024年度第3四半期（10月～12月）の国債発行額は、14兆円台から16兆円台で推移しており、第2四半期（7月～9月：15兆円台から16兆円台で推移）との比較で、およそ0.3兆円減額した。

年限別の発行状況を見ると、日本銀行の金融政策の転換（昨年3月にマイナス金利政策が解除され、6月の金融政策決定会合にて、「国債買い入れ額を減らしていく方針」が決定されたこと）を受け、国債の発行年限は短期化傾向にある。

このため、超長期国債については、減額の傾向にある（第2四半期と比較して、約0.6兆円減）。

一方、国庫短期証券の発行は増加した（第2四半期と比較して、約1.7兆円増）。

この結果、多少の増減はあるものの、トータルベースの国債の発行額は、概ね現状維持の水準が続いている。

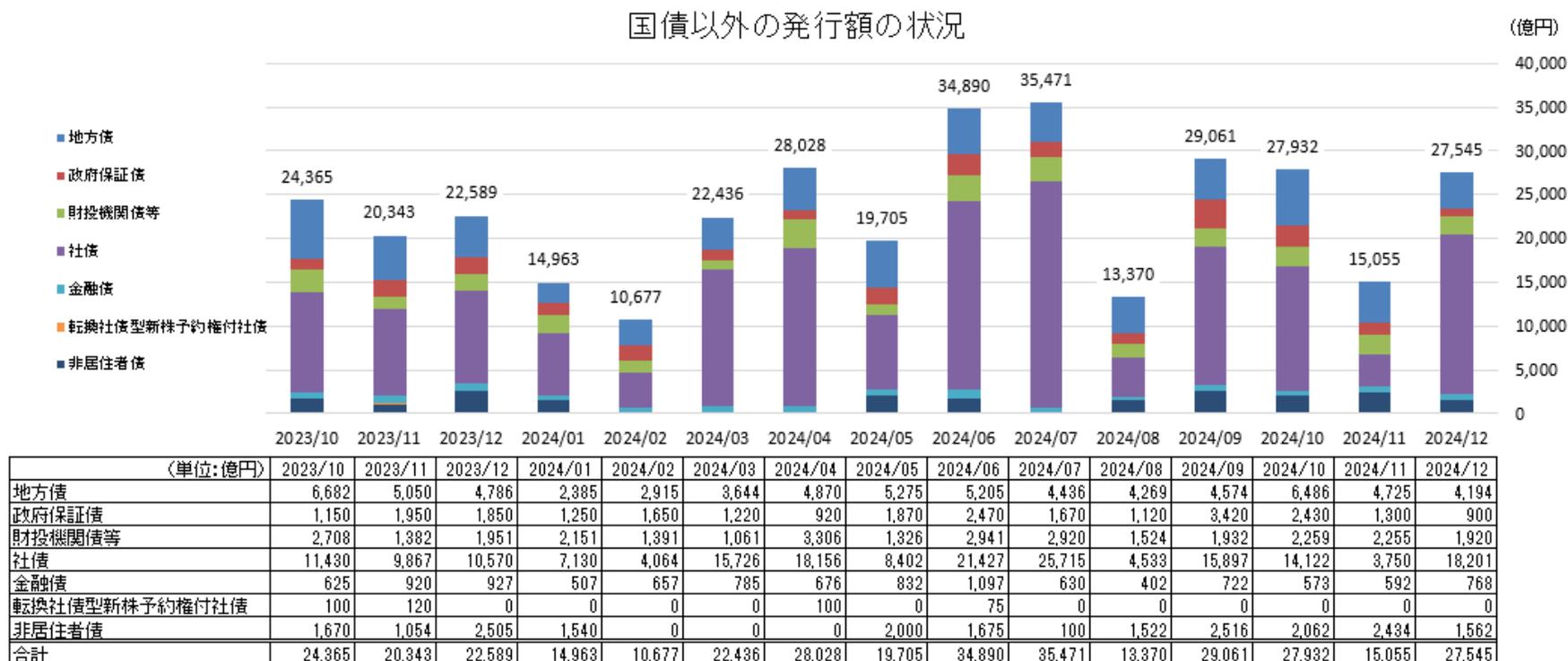


(3) 国債以外の発行額の状況

2024年度第3四半期（10月～12月）における国債以外の発行額（合計金額ベース）は、合計でおよそ7兆円となり、第2四半期（7月～9月、7.7兆円）から7000億円の減少となった。

今期における国債以外の発行額のうち、社債の発行額については、利上げ観測の強まりや日米における政治イベント（9月：自民党総裁選、11月：大統領選挙）の影響などから発行が手控えられていたが、12月に入ると、年明けの追加利上げを見越した前倒し的な発行もみられ、ソフトバンクグループが個人向け社債を3500億円発行したことやKDDIが4本立てで総額2100億円の社債を発行するなどしたことから、前年同期（2023年10月～12月）と比較して約0.4兆円の増額となり、2024年全体（1月～12月）では、約15.7兆円と過去最高（2020年：15.8兆円）に迫る水準となった。

金利の先高観は継続しているが、2025年も引き続き高水準の発行が継続していくのか、動向が注目される。



2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

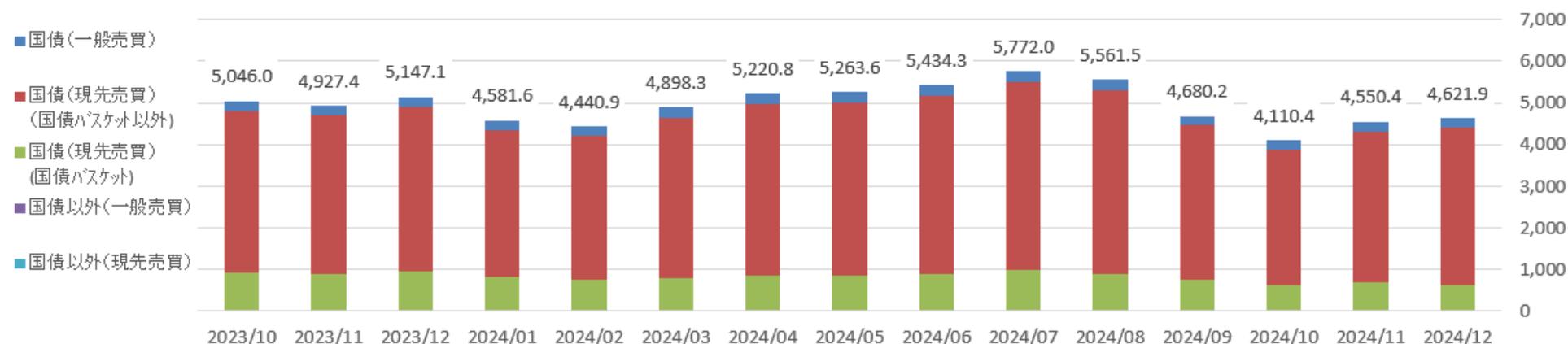
① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2024年度第3四半期（10月～12月）の公社債店頭売買高は、四半期の合計金額ベースでは13,282兆円となり、過去最高額であった2024年度第2四半期（2024年7月～9月）の16,013兆円からおよそ2,731兆円減額した。

前年同期（2023年10月～12月、15,120兆円）との比較でも12%程度減額（-1,838兆円）となり、過去最高額の更新が続いていた第2四半期までとは異なる状況になっている。

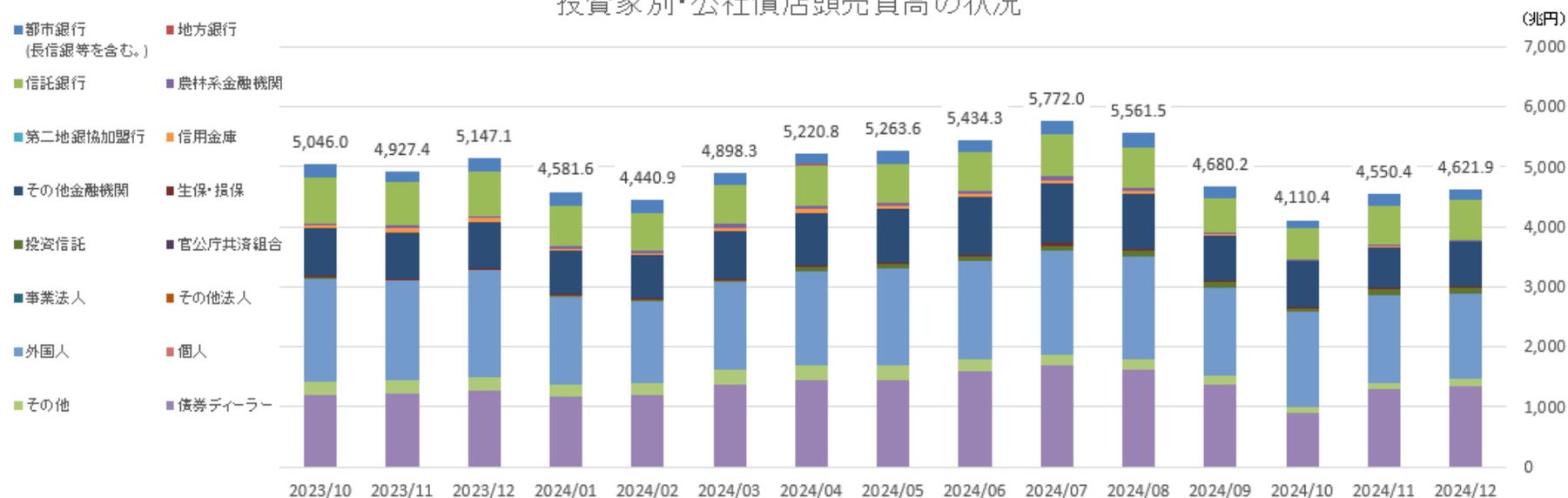
投資家別の売買動向を見ると、外国人、その他金融機関、債券ディーラーといったシェアの大きな主体が揃って売買高を減らしており、これら主要なマーケットプレイヤーの動向が影響して売買高全体の水準が下がった。

公社債店頭売買高の状況



(単位:兆円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
国債(一般売買)	241.8	238.6	229.7	229.9	247.9	250.1	259.4	258.1	261.2	255.3	258.6	213.9	246.0	250.8	206.5
国債(現先売買) (国債バスケット以外)	3,880.7	3,813.8	3,966.9	3,532.4	3,424.2	3,873.6	4,122.1	4,140.2	4,294.9	4,540.4	4,411.6	3,708.9	3,244.2	3,593.8	3,803.9
国債(現先売買) (国債バスケット)	919.2	871.4	946.9	814.7	765.7	770.9	835.4	859.7	873.4	972.5	888.1	753.7	616.1	701.9	607.4
国債以外(一般売買)	3.4	3.1	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	4.1	3.9	2.9	2.7	2.9	3.2	2.7	3.3
国債以外(現先売買)	0.9	0.5	0.3	1.6	0.2	0.5	0.9	1.5	1.0	0.9	0.5	0.8	1.0	1.2	0.8
合計	5,046.0	4,927.4	5,147.1	4,581.6	4,440.9	4,898.3	5,220.8	5,263.6	5,434.3	5,772.0	5,561.5	4,680.2	4,110.4	4,550.4	4,621.9

投資家別・公社債店頭売買高の状況



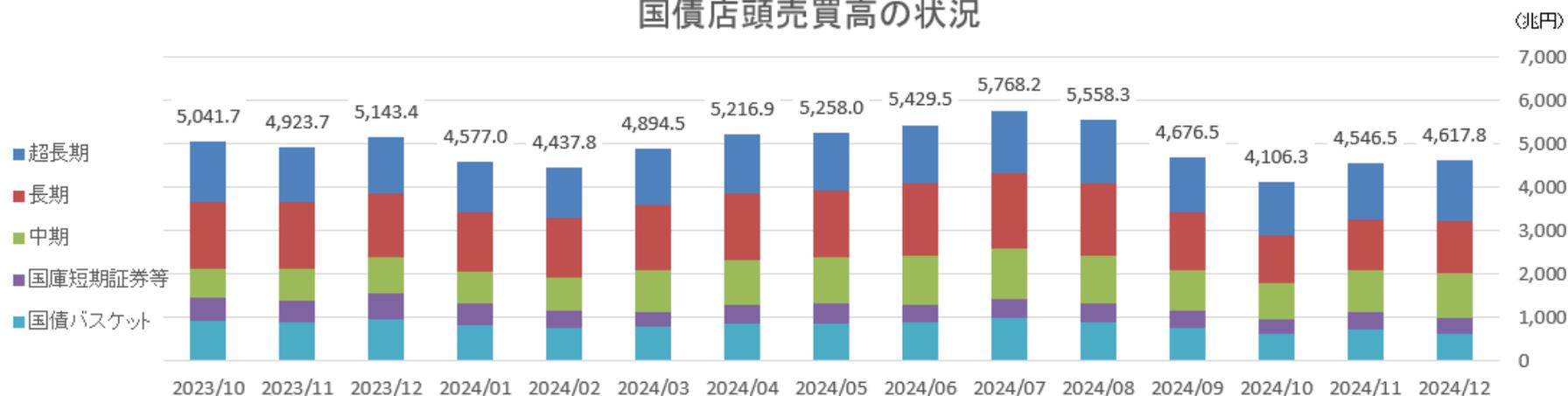
(単位:兆円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
都市銀行(長信銀等を含む。)	227.53	178.87	215.26	223.79	209.47	195.65	186.50	211.75	188.87	220.34	235.35	210.67	140.34	198.90	171.92
地方銀行	4.77	4.49	4.32	3.51	2.68	3.22	3.07	4.04	2.84	3.83	3.94	5.90	3.40	2.84	4.38
信託銀行	756.98	728.00	738.50	684.27	625.57	656.72	688.76	658.78	637.08	699.50	671.85	550.74	509.02	638.60	660.34
農林系金融機関	31.28	26.57	26.37	36.66	54.85	60.29	44.94	42.29	46.47	65.44	47.53	32.13	17.99	36.01	31.86
第二地銀協加盟行	0.16	0.16	0.23	0.25	0.32	0.28	0.46	0.30	0.13	0.21	0.24	0.25	0.26	0.23	0.19
信用金庫	58.15	74.08	74.76	28.83	27.58	47.49	76.32	49.13	48.90	53.56	59.59	35.76	15.40	15.03	10.77
その他金融機関	779.66	778.47	768.42	715.33	705.97	802.24	854.39	893.73	980.29	1,010.28	916.12	741.19	761.89	685.45	725.91
生保・損保	28.37	24.77	25.46	25.10	23.12	21.58	25.73	24.40	24.32	28.53	24.35	22.74	20.25	25.96	25.36
投資信託	16.43	14.92	20.69	24.25	23.97	26.30	84.20	81.93	81.25	91.42	100.91	101.81	51.89	96.26	111.80
官公庁共済組合	0.10	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	0.10	0.07	0.13	0.06	0.09	0.07	0.04	0.07	0.05
事業法人	0.42	0.15	0.23	0.90	0.20	0.71	0.25	0.19	0.45	0.24	0.16	0.34	0.21	0.22	0.26
その他法人	0.49	0.87	0.67	0.62	0.46	0.39	0.49	1.01	0.54	2.23	3.19	1.14	2.55	1.15	1.48
外国人	1,713.72	1,664.01	1,772.54	1,471.89	1,364.85	1,476.51	1,566.03	1,614.25	1,620.36	1,721.28	1,696.27	1,465.51	1,579.36	1,457.53	1,421.60
個人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.05	0.04	0.04	0.04	0.06	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
その他	235.12	221.97	220.59	206.97	210.18	233.54	240.29	229.77	208.18	192.17	190.16	148.09	122.16	109.44	110.76
債券ディーラー	1,192.77	1,209.94	1,279.01	1,159.12	1,191.57	1,373.32	1,449.26	1,451.96	1,594.48	1,682.85	1,611.69	1,363.84	885.65	1,282.71	1,345.19
合計	5,046.0	4,927.4	5,147.1	4,581.6	4,440.9	4,898.3	5,220.8	5,263.6	5,434.3	5,772.0	5,561.5	4,680.2	4,110.4	4,550.4	4,621.9

② 国債店頭売買高の状況

2024年度第3四半期（10月～12月）の国債店頭売買高は、第3四半期の合計金額ベースで13,270兆円となり、過去最高額であった2024年度第2四半期（7月～9月）の売買高（合計16,003兆円）から2,732兆円減少した。

年限別に見てみると、中期国債の売買高は四半期合計金額ベースで、前年同期と比べ613兆円増加（前年同期：2,237兆円 → 今期：2,851兆円）したものの、国庫短期証券や国債バスケット取引の売買高については、前年同期比7割程度水準（国庫短期証券は前年同期1,667兆円が今期1,102兆円に減少、国債バスケットは前年同期2,737兆円が今期1,925兆円に減少）となったことが、今期の国債店頭売買高の減少要因となっている。

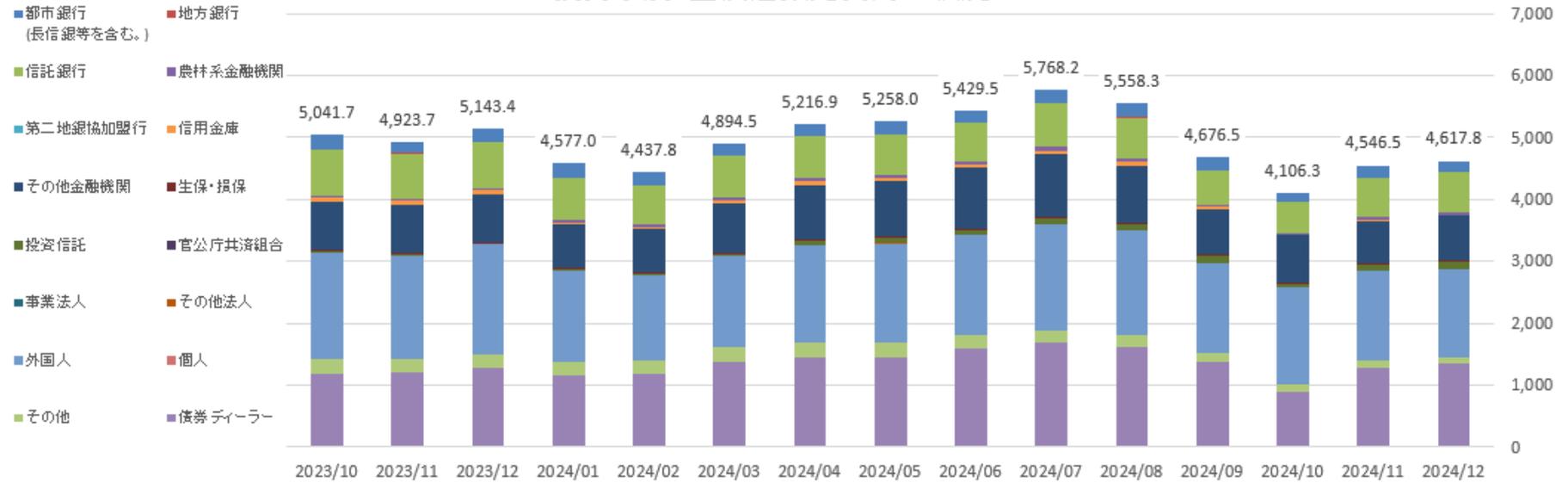
国債店頭売買高の状況



(単位:兆円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
超長期	1,402.0	1,287.0	1,281.9	1,166.8	1,141.7	1,320.9	1,364.6	1,340.0	1,355.3	1,438.1	1,485.6	1,255.2	1,219.0	1,287.8	1,404.8
長期	1,510.6	1,507.8	1,477.1	1,366.5	1,369.3	1,479.8	1,547.0	1,531.7	1,668.4	1,751.0	1,657.4	1,346.7	1,110.4	1,180.6	1,189.1
中期	683.3	736.3	818.3	723.5	762.2	974.0	1,036.8	1,053.7	1,116.3	1,171.5	1,092.1	937.4	839.5	973.8	1,038.0
国庫短期証券等	526.7	521.3	619.3	505.5	398.9	348.9	433.1	473.0	416.2	435.1	435.1	383.5	321.3	402.3	378.5
国債バスケット	919.2	871.4	946.9	814.7	765.7	770.9	835.4	859.7	873.4	972.5	888.1	753.7	616.1	701.9	607.4
合計	5,041.7	4,923.7	5,143.4	4,577.0	4,437.8	4,894.5	5,216.9	5,258.0	5,429.5	5,768.2	5,558.3	4,676.5	4,106.3	4,546.5	4,617.8

投資家別・国債店頭売買高の状況

(兆円)



(単位:兆円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
都市銀行(長信銀等を含む。)	227.08	178.68	215.01	223.56	209.41	195.51	186.46	211.19	188.47	220.13	235.19	210.63	140.19	198.85	171.88
地方銀行	4.58	4.23	4.01	3.22	2.29	2.84	2.74	3.67	2.60	3.46	3.62	5.71	3.07	2.59	3.86
信託銀行	756.34	727.41	737.86	683.70	624.94	656.04	688.01	657.84	636.03	698.87	671.35	550.14	508.39	638.00	659.72
農林系金融機関	31.15	26.45	26.24	36.56	54.77	60.12	44.83	42.13	46.29	65.27	47.34	31.98	17.86	35.90	31.77
第二地銀協加盟行	0.13	0.12	0.19	0.13	0.25	0.21	0.42	0.24	0.10	0.18	0.20	0.19	0.18	0.20	0.13
信用金庫	57.66	73.73	74.19	28.56	27.36	47.22	76.06	48.83	48.68	53.36	59.39	35.55	15.12	14.81	10.39
その他金融機関	779.21	778.02	768.14	714.96	705.85	802.03	854.27	893.61	980.10	1,010.22	916.06	740.93	761.73	685.29	725.67
生保・損保	28.13	24.62	25.21	24.91	22.79	21.38	25.56	24.23	24.08	28.39	24.14	22.47	19.96	25.71	25.12
投資信託	16.14	14.66	20.44	24.02	23.74	26.01	83.96	81.59	80.89	91.20	100.73	101.56	51.67	96.01	111.54
官公庁共済組合	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.03	0.08	0.02	0.03	0.03	0.02	0.04	0.02
事業法人	0.20	0.02	0.06	0.01	0.03	0.07	0.07	0.06	0.34	0.11	0.04	0.20	0.12	0.10	0.14
その他法人	0.33	0.74	0.56	0.52	0.37	0.21	0.32	0.87	0.37	2.08	3.06	1.00	2.38	1.02	1.35
外国人	1,713.59	1,663.90	1,772.41	1,471.77	1,364.78	1,476.42	1,565.95	1,614.12	1,620.27	1,721.18	1,696.13	1,465.42	1,579.27	1,457.40	1,421.50
個人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	234.67	221.44	220.15	206.46	209.74	233.24	239.09	227.78	206.88	191.02	189.36	146.95	120.86	107.98	109.71
債券ディーラー	1,192.46	1,209.66	1,278.93	1,158.64	1,191.44	1,373.21	1,449.10	1,451.82	1,594.31	1,682.74	1,611.59	1,363.72	885.50	1,282.63	1,345.01
合計	5,041.7	4,923.7	5,143.4	4,577.0	4,437.8	4,894.5	5,216.9	5,258.0	5,429.5	5,768.2	5,558.3	4,676.5	4,106.3	4,546.5	4,617.8

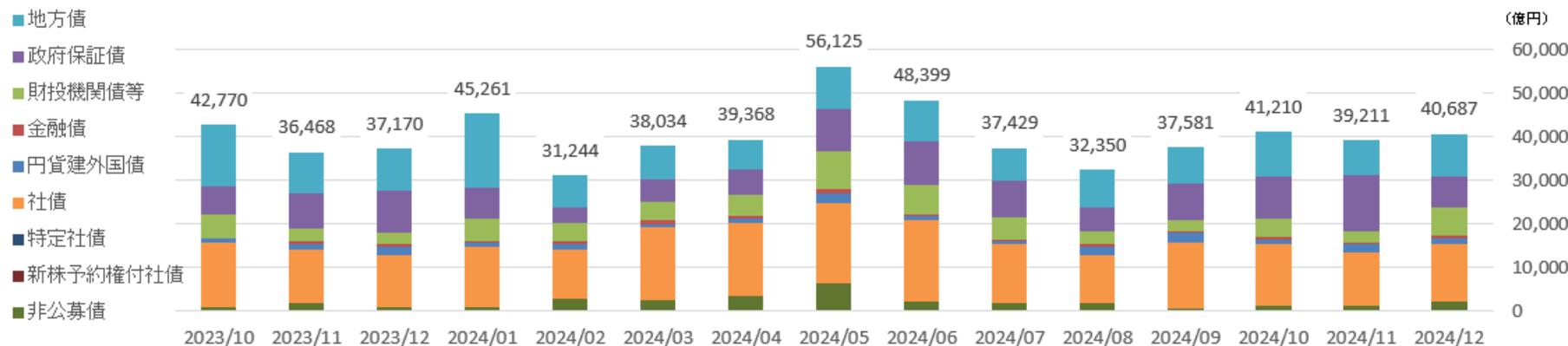
③ 国債以外の店頭売買高の状況

2024年度第3四半期（10月～12月）の国債以外の債券の店頭売買高は12兆1,108億円となり、前期（2024年度第2四半期、10兆7,360億円）からおよそ1.3兆円増加した。

内訳を見ると、前期（2024年度第2四半期）との比較では、特に地方債や政府保証債の売買が増加している（地方債と政府保証債の売買高のみで、前期からおよそ1.1兆円増加している。）。

一方、社債の売買高は39,669億円と、前期（39,810億円）と同程度の水準で推移した。

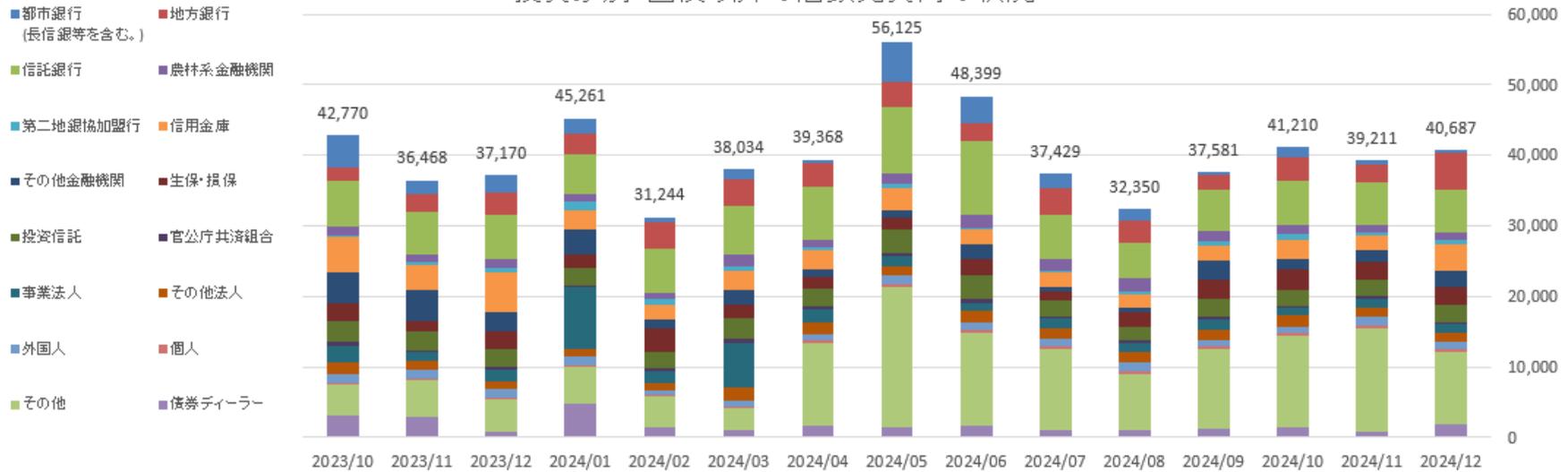
国債以外の店頭売買高の状況



（単位：億円）	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
地方債	14,086	9,465	9,487	16,949	7,610	7,875	6,892	9,917	9,443	7,487	8,431	8,213	10,265	7,902	9,765
政府保証債	6,510	8,207	9,703	7,092	3,292	5,239	5,788	9,434	9,893	8,492	5,597	8,410	9,818	13,066	7,154
財投機関債等	5,358	2,782	2,735	5,069	4,459	4,180	4,746	8,813	6,746	5,043	3,076	2,560	4,144	2,518	6,564
金融債	258	625	402	443	520	828	806	980	463	422	416	353	463	430	569
円貨建外国債	977	1,337	1,922	1,004	1,179	774	1,047	2,368	1,051	565	1,910	2,341	1,270	1,720	1,157
社債	14,819	12,097	11,981	13,713	11,335	16,541	16,579	18,225	18,468	13,585	11,194	15,031	14,017	12,311	13,341
特定社債	7	14	22	15	14	2	37	5	8	29	6	1	7	20	5
新株予約権付社債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非公募債	755	1,941	918	976	2,835	2,595	3,473	6,383	2,327	1,806	1,720	672	1,226	1,244	2,132
合計	42,770	36,468	37,170	45,261	31,244	38,034	39,368	56,125	48,399	37,429	32,350	37,581	41,210	39,211	40,687

投資家別・国債以外の店頭売買高の状況

(億円)



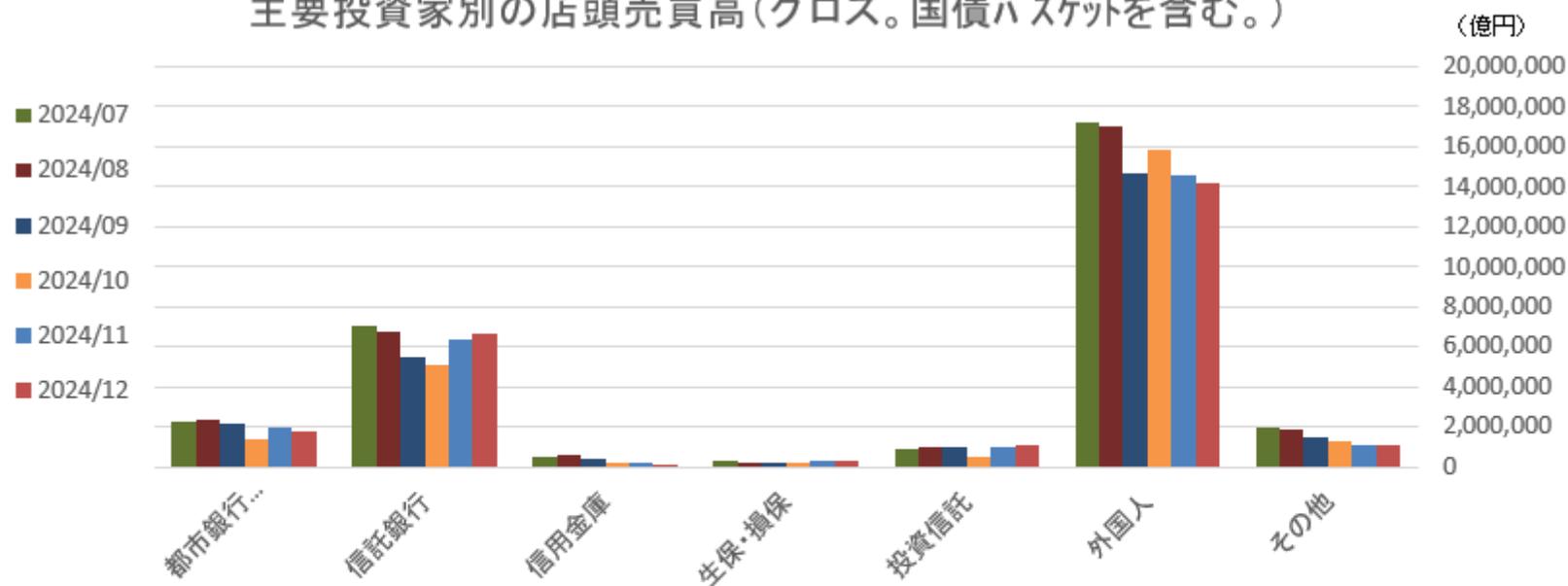
(単位:億円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
都市銀行(長信銀等を含む。)	4,451	1,900	2,512	2,245	643	1,394	375	5,654	3,967	2,048	1,598	417	1,510	577	348
地方銀行	1,907	2,650	3,066	2,910	3,897	3,833	3,356	3,654	2,383	3,764	3,246	1,957	3,272	2,450	5,189
信託銀行	6,435	5,916	6,378	5,712	6,275	6,822	7,572	9,334	10,493	6,333	4,955	6,017	6,363	5,979	6,193
農林系金融機関	1,328	1,150	1,280	989	879	1,703	1,125	1,599	1,793	1,661	1,827	1,489	1,210	1,082	901
第二地銀協加盟行	313	371	482	1,164	648	665	382	609	244	289	453	576	764	392	591
信用金庫	4,872	3,527	5,646	2,693	2,189	2,628	2,640	2,986	2,199	1,971	1,907	2,118	2,808	2,169	3,752
その他金融機関	4,536	4,483	2,819	3,679	1,273	2,153	1,177	1,221	1,923	649	617	2,565	1,507	1,622	2,379
生保・損保	2,441	1,513	2,525	1,870	3,280	1,982	1,718	1,632	2,330	1,369	2,139	2,736	2,915	2,510	2,459
投資信託	2,907	2,546	2,498	2,369	2,312	2,934	2,339	3,395	3,519	2,149	1,719	2,471	2,178	2,451	2,610
官公庁共済組合	646	247	259	306	430	489	602	413	585	351	616	444	278	332	271
事業法人	2,214	1,345	1,713	8,854	1,732	6,353	1,841	1,322	1,042	1,321	1,260	1,477	982	1,199	1,159
その他法人	1,664	1,281	1,046	1,021	939	1,761	1,635	1,347	1,673	1,485	1,260	1,445	1,702	1,381	1,291
外国人	1,261	1,087	1,319	1,200	671	837	769	1,295	910	999	1,420	860	907	1,253	952
個人	277	333	294	322	291	404	364	376	577	401	383	429	376	374	374
その他	4,461	5,298	4,472	5,135	4,410	2,988	11,908	19,861	13,022	11,517	7,975	11,412	12,986	14,621	10,424
債券ディーラー	3,057	2,821	861	4,792	1,375	1,088	1,565	1,427	1,739	1,122	975	1,168	1,452	819	1,794
合計	42,770	36,468	37,170	45,261	31,244	38,034	39,368	56,125	48,399	37,429	32,350	37,581	41,210	39,211	40,687

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)の状況

主要投資家別の店頭売買高(グロス)は、引き続き、外国人の売買が中心となっているが、今期においては、特に11月と12月は、2024年9月と同様、1,400兆円台にまで売買高が減少しており、過去最高額を更新していたこれまでとは状況に変化が認められている。

グロスベースでの外国人における公社債の売買が減少した原因については、日本銀行における金融政策の転換(国債買い入れ減額計画が示されたこと)に伴い、実際に2024年8月以降、国債の買い入れが減額されたことなどが外国人投資家の売買動向に影響を与えた可能性が考えられる。

主要投資家別の店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)



(注)「その他」とは、以下をいう。

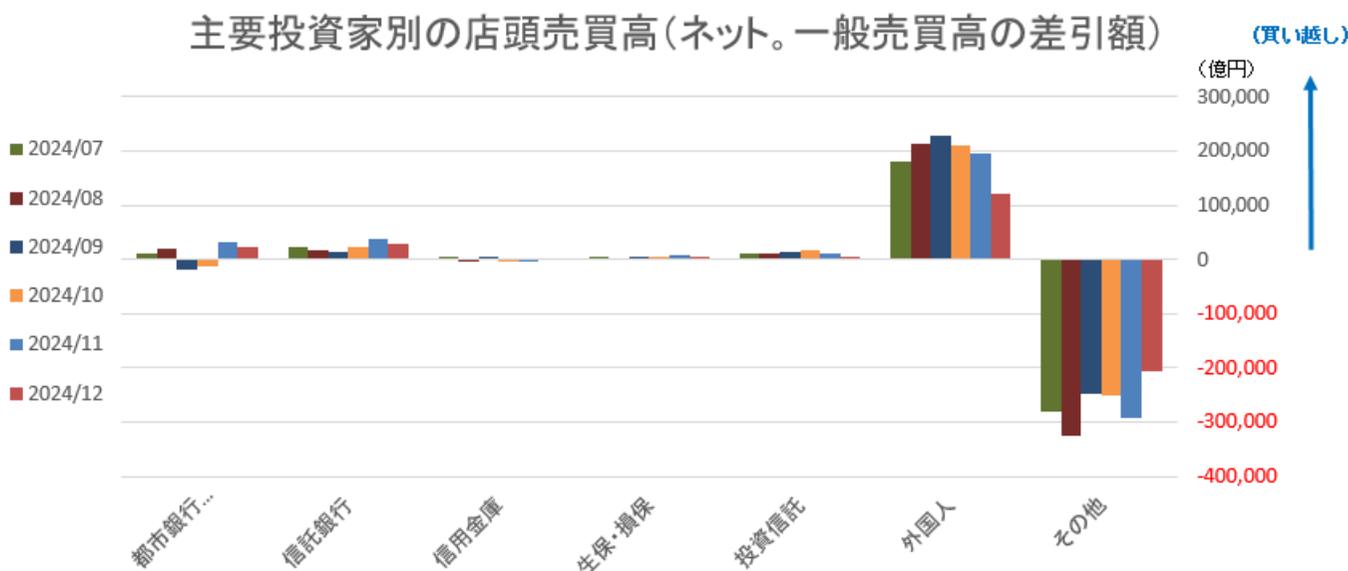
日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

主要投資家別の店頭売買高(ネット)の状況については、グロスベースでも大きな売買主体となっている外国人の買い越しが続いているが、2024年第3四半期のグロスベースの一般売買高は減少傾向にある。

特に、2024年12月の外国人の買越額(12兆375億円)は、発表様式の再編(2018年5月取引分)以降、ネットベースの売買高として過去最低の水準となっている(これまでの過去最低額は2019年12月の14兆5,152億円)。

2024年12月においては、年明けの追加利上げを見越して、外国人投資家がリスクを避けるために公社債の買い入れを控えた可能性が考えられる。



(注1) 「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し)」を表す。

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示	(単位:億円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
☆ 都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	2,208,353	2,353,523	2,106,727	1,408,371	1,989,063	1,719,171
	ネット	11,984	20,012	-19,396	-12,095	33,048	21,445
地方銀行	グロス	38,345	39,415	59,045	33,971	28,392	43,751
	ネット	4,421	-3,122	-578	11,574	7,530	3,657
☆ 信託銀行	グロス	6,995,010	6,718,487	5,507,381	5,090,227	6,386,020	6,608,436
	ネット	22,684	17,932	15,248	22,962	38,421	28,106
農林系金融機関	グロス	654,389	475,275	321,269	179,850	360,095	318,617
	ネット	1,163	-1,548	958	1,032	-2,062	-316
第二地銀協加盟行	グロス	2,062	2,408	2,495	2,591	2,344	1,858
	ネット	1,010	-20	417	1,621	1,571	471
☆ 信用金庫	グロス	535,572	595,852	357,642	153,993	150,265	107,689
	ネット	3,727	-319	6,109	-2,212	-3,167	322
その他金融機関	グロス	10,102,838	9,161,222	7,411,887	7,618,853	6,854,518	7,259,081
	ネット	2,402	-1,185	2,250	1,027	2,285	4,304
☆ 生保・損保	グロス	285,309	243,541	227,444	202,487	259,618	253,641
	ネット	3,791	194	5,812	3,657	6,853	5,634
☆ 投資信託	グロス	914,161	1,009,068	1,018,087	518,924	962,565	1,117,967
	ネット	12,211	11,652	13,089	17,027	12,426	5,738
官公庁共済組合	グロス	575	912	698	438	726	476
	ネット	102	-316	50	180	211	172
事業法人	グロス	2,432	1,634	3,435	2,137	2,185	2,554
	ネット	1,961	1,241	2,015	1,791	1,184	2,296
その他法人	グロス	22,311	31,906	11,414	25,502	11,531	14,827
	ネット	9,124	8,354	4,299	6,763	4,476	4,871
☆ 外国人	グロス	17,212,770	16,962,696	14,655,061	15,793,559	14,575,302	14,215,969
	ネット	181,781	212,082	228,446	209,116	196,191	120,375
個人	グロス	434	398	465	405	400	411
	ネット	-70	-155	-222	-74	-190	-96
☆ その他	グロス	1,921,667	1,901,596	1,480,867	1,221,584	1,094,380	1,107,567
	ネット	-281,002	-324,783	-247,420	-251,434	-291,769	-207,049
債券ディーラー	グロス	16,828,492	16,116,922	13,638,357	8,856,486	12,827,082	13,451,908
	ネット	1,179	-69	-440	952	165	948
合計	グロス	57,719,740	55,614,855	46,802,274	41,104,378	45,504,456	46,218,923
	ネット	-23,532	-60,060	10,637	11,887	7,183	-9,122

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(「買付額-売付額」)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

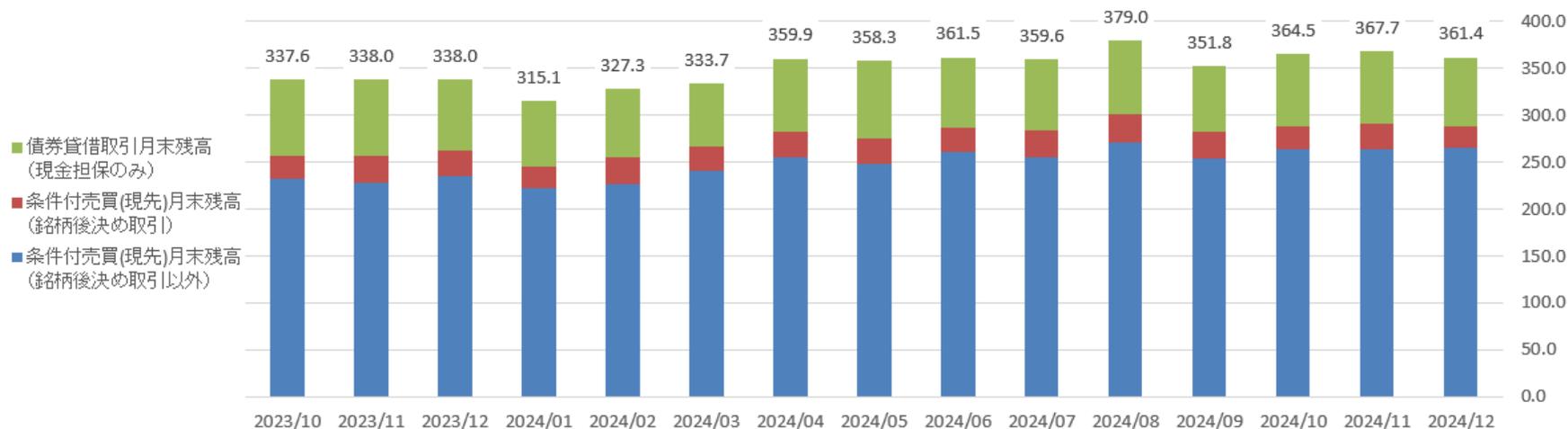
2024年度第3四半期（10月～12月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）の残高合計は、およそ1,093兆円となり、過去最高の水準となった2024年度第2四半期（7月～9月）の約1,090兆円を3兆円程度上回り、過去最高水準を更新した。

各月ごとの残高の推移をみると、2024年9月は350兆円台まで残高が落ち込んでいたが、今期は各月（10月～12月）、いずれも360兆円台の水準を回復した。

一方で、2024年8月以降、日銀による国債買入額は減少していることから、レポ取引の残高が減少に転じる可能性も考えられ、来期以降も四半期ベースの残高合計が過去最高を更新するか注目される。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）

（単位：兆円）



（単位：兆円）	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
債券貸借取引月末残高 （現金担保のみ）	81.6	82.0	76.4	69.8	72.9	67.0	78.2	82.9	75.1	76.5	78.8	69.4	76.1	77.6	73.7
条件付売買(現先)月末残高 （銘柄後決め取引）	24.4	27.8	27.4	23.2	28.5	25.8	25.9	26.9	25.2	27.7	28.9	28.3	24.2	26.5	22.8
条件付売買(現先)月末残高 （銘柄後決め取引以外）	231.6	228.2	234.2	222.2	225.8	240.9	255.7	248.5	261.2	255.5	271.3	254.1	264.2	263.6	264.9
合計	337.6	338.0	338.0	315.1	327.3	333.7	359.9	358.3	361.5	359.6	379.0	351.8	364.5	367.7	361.4

3. エクイティファイナンスの動向について

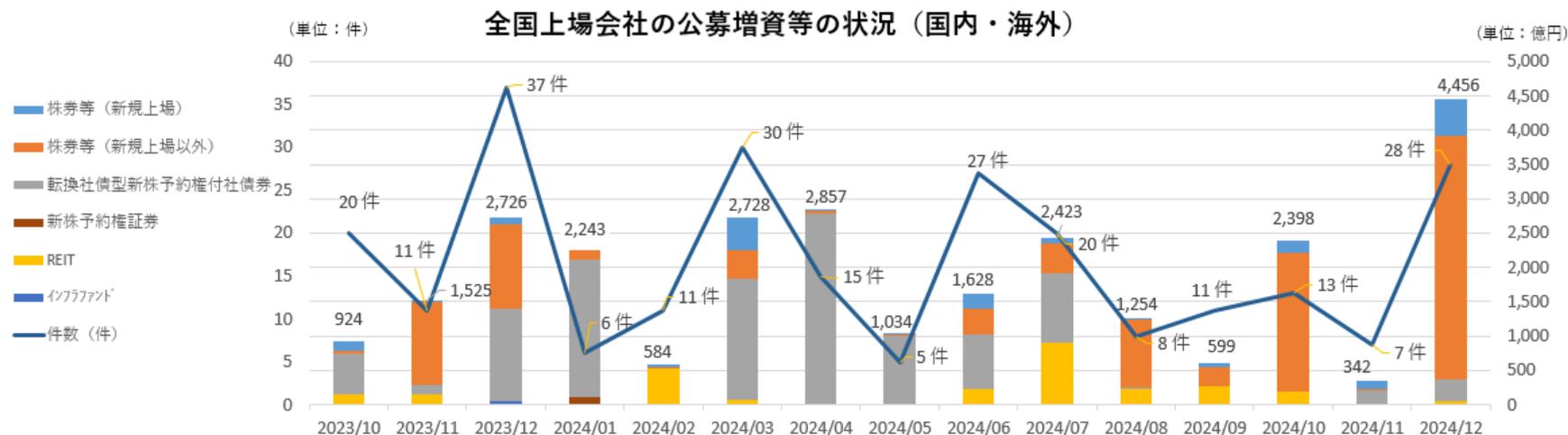
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

① 国内・海外の状況

2024年度第3四半期（10月～12月）における全国上場会社の公募増資等の状況は、調達額ベースで合計7,196億円となり、前期（7月～9月）の調達額（4,276億円）から2,920億円増額となった。

今期の主な案件としては、10月にソフトバンク㈱（国内:2,000億円）、12月に関西電力㈱（国内:2,858億円、海外:595億円）等の大型案件があった。

四半期ベースの傾向としては、調達案件の件数に大きな変わりはないものの、10月、12月の上記大型案件により、株券等について大幅な増額となった。

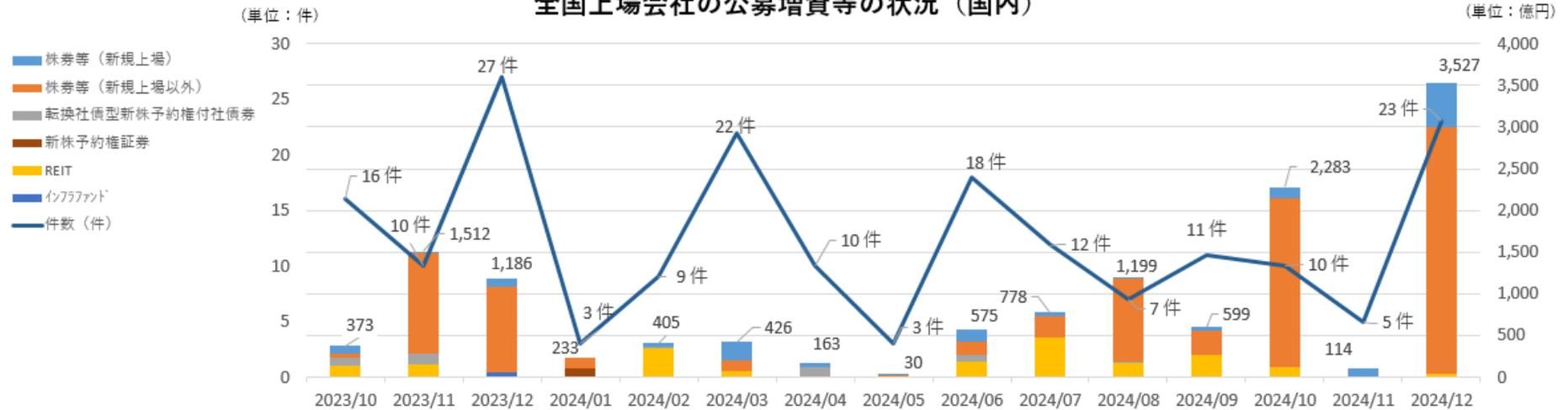


(単位: 億円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
株券等(新規上場)	136	31	107	0	40	485	37	2	227	62	11	51	182	108	536
株券等(新規上場以外)	46	1,214	1,216	129	10	414	30	32	373	451	1,000	289	2,023	13	3,552
転換社債型新株予約権付社債券	600	133	1,352	2,005	3	1,750	2,790	1,000	795	1,000	12	0	0	220	322
新株予約権証券	0	0	0	108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
REIT	141	149	0	0	531	79	0	0	233	910	231	260	193	0	46
インフラファンド	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調達額計(国内・海外合計)	924	1,525	2,726	2,243	584	2,728	2,857	1,034	1,628	2,423	1,254	599	2,398	342	4,456
件数(件)	20	11	37	6	11	30	15	5	27	20	8	11	13	7	28

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

② 国内の状況

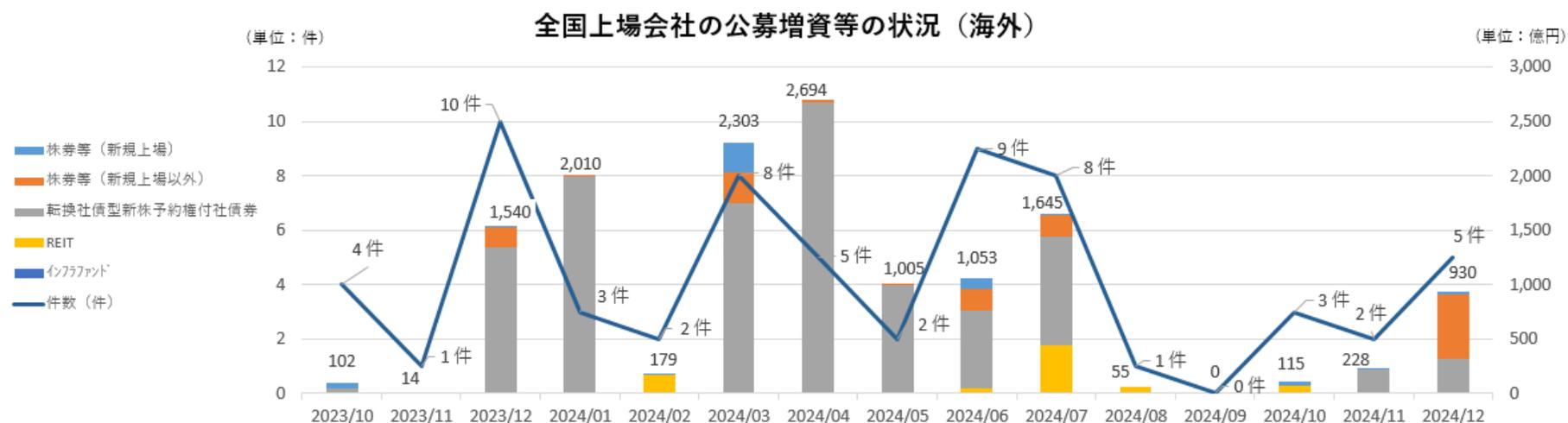
全国上場会社の公募増資等の状況（国内）



(単位:億円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
株券等(新規上場)	85	31	99	0	37	217	37	2	139	51	11	51	144	101	522
株券等(新規上場以外)	46	1,200	1,024	119	10	129	12	28	173	260	1,000	289	2,023	13	2,956
転換社債型新株予約権付社債券	100	133	12	5	3	0	115	0	75	0	12	0	0	0	2
新株予約権証券	0	0	0	108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
REIT	141	149	0	0	355	79	0	0	188	468	176	260	116	0	46
インフラファンド	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調達額計(国内合計)	373	1,512	1,186	233	405	426	163	30	575	778	1,199	599	2,283	114	3,527
件数(件)	16	10	27	3	9	22	10	3	18	12	7	11	10	5	23

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況



(単位：億円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
株券等(新規上場)	51	0	8	0	3	268	0	0	88	11	0	0	38	8	14
株券等(新規上場以外)	0	14	192	10	0	285	19	5	200	191	0	0	0	0	596
転換社債型新株予約権付社債券	51	0	1,340	2,000	0	1,750	2,675	1,000	720	1,000	0	0	0	220	320
REIT	0	0	0	0	176	0	0	0	46	443	55	0	77	0	0
インフラファンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調達額計(海外合計)	102	14	1,540	2,010	179	2,303	2,694	1,005	1,053	1,645	55	0	115	228	930
件数(件)	4	1	10	3	2	8	5	2	9	8	1	0	3	2	5

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミット型ライト・オフリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

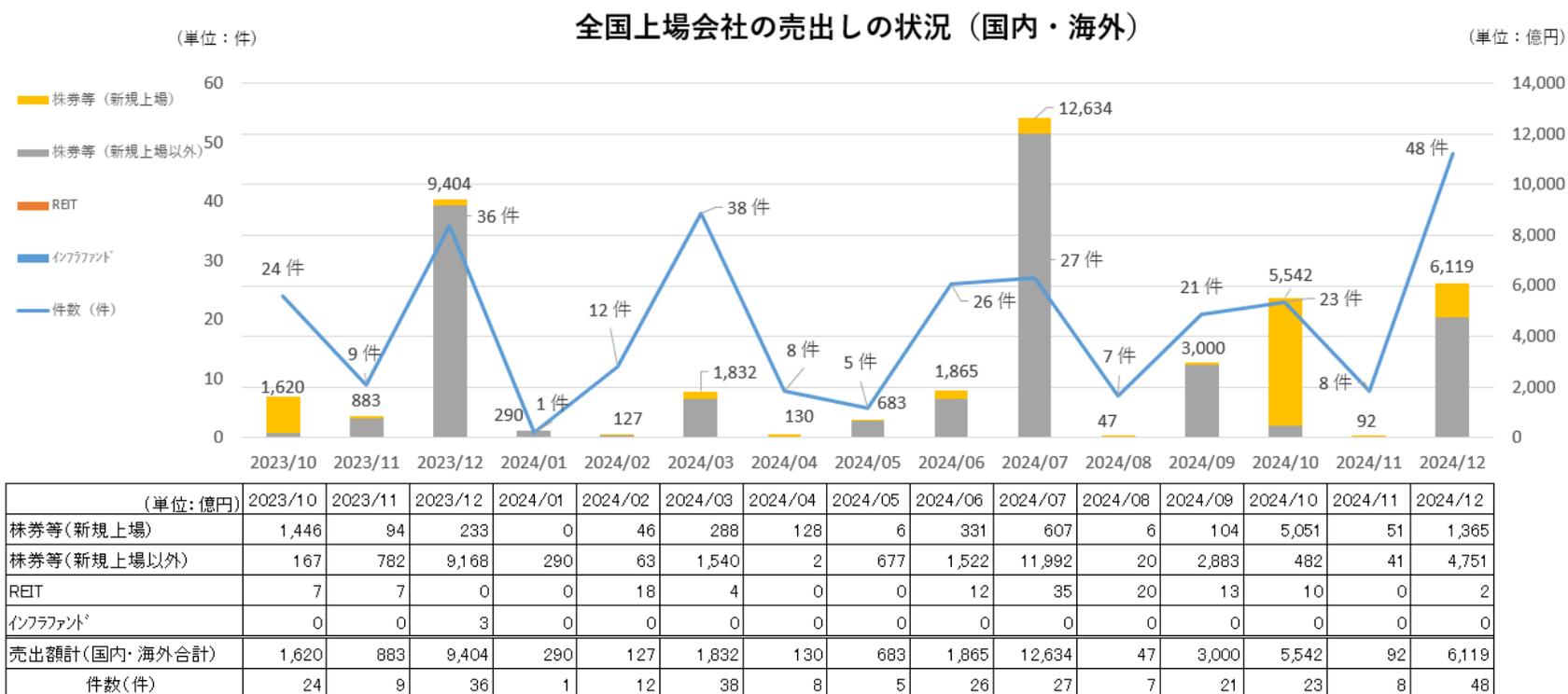
(2) 全国上場会社の売出しの状況

① 国内・海外の状況

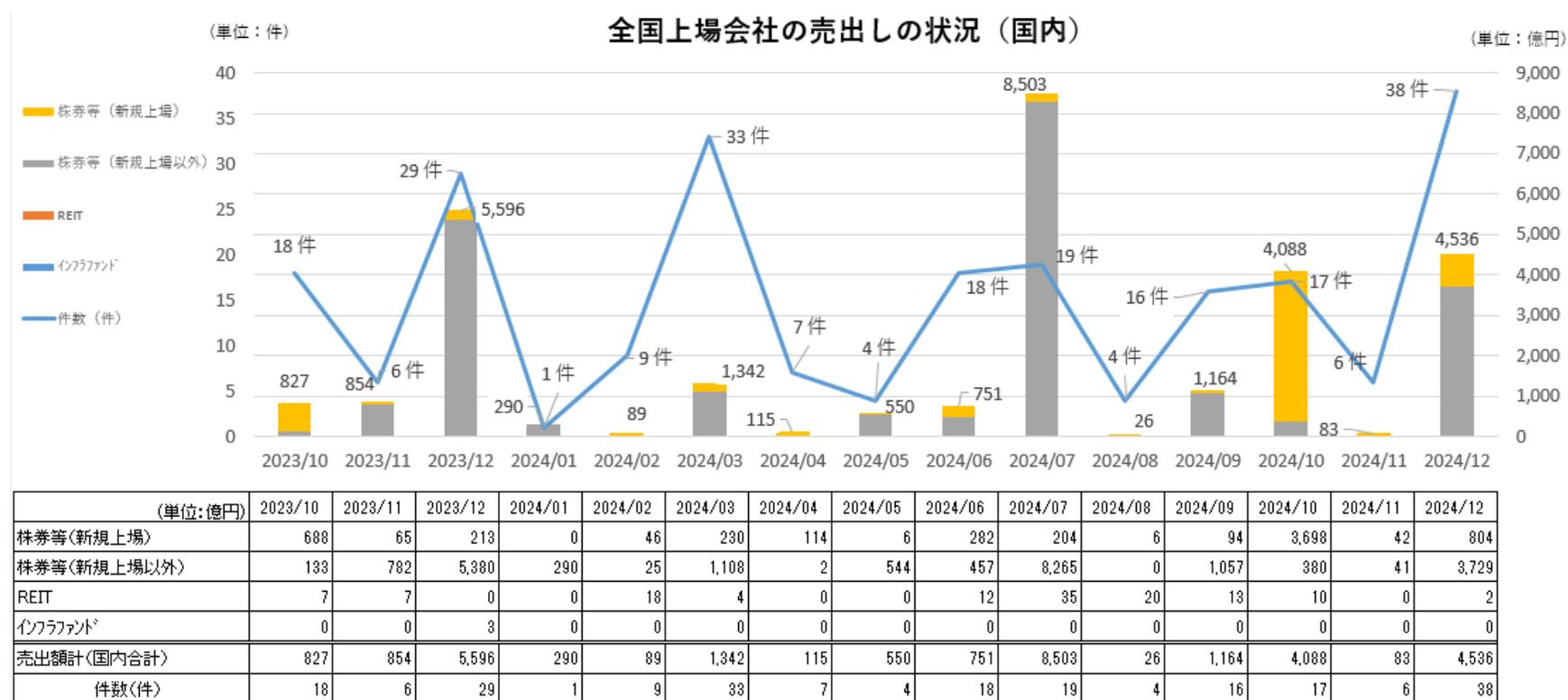
2024年度第3四半期（10月～12月）の売出額（国内・海外合計）については、合計額が11,753億円となり、前期（7月～9月、15,681億円）から3,928億円の減額となった。

今期は新規上場の売出しが目立ち、10月には東京地下鉄㈱（国内：2,788億円、海外：697億円）、リガク・ホールディングス㈱（国内：645億円、海外：645億円）、12月にはキオクシアホールディングス㈱（国内：408億円、海外：481億円）といった大型の資金調達があった。

また、12月は新規上場以外の売出しとしてもヒューリック㈱（国内：1,089億円、海外：223億円）、サンリオ㈱（国内：675億円、海外：675億円）、関西電力㈱（国内：518億円）等の資金調達があり、直近15か月の推移からみて件数としても大きな増加がみられた。

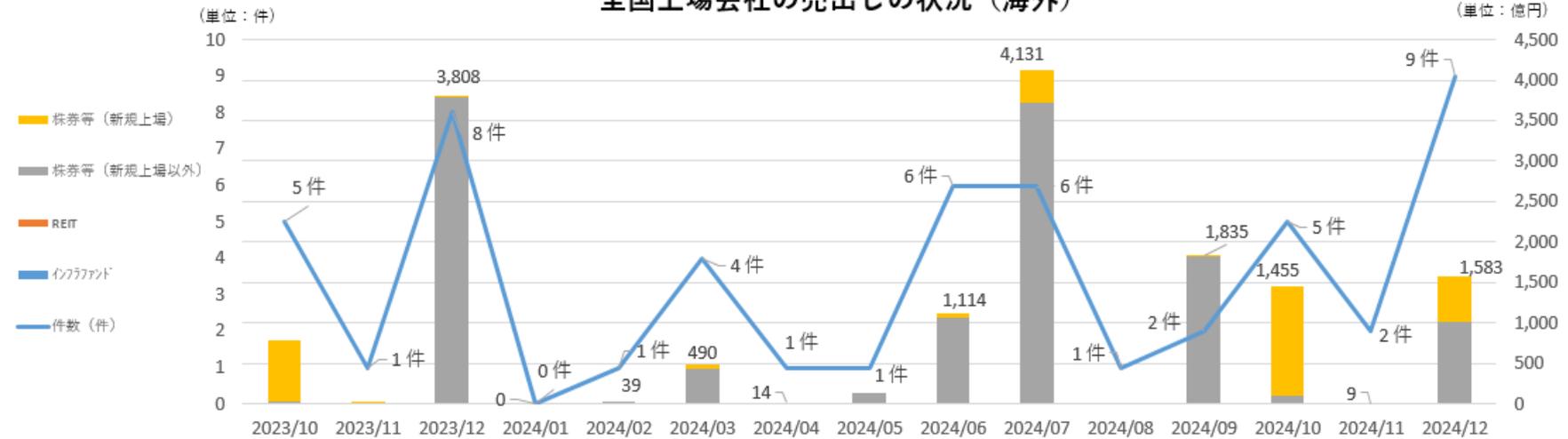


② 国内の状況



③ 海外の状況

全国上場会社の売出しの状況（海外）



(単位：億円)	2023/10	2023/11	2023/12	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12
株券等(新規上場)	758	29	20	0	0	58	14	0	49	403	0	10	1,353	9	561
株券等(新規上場以外)	35	0	3,787	0	39	432	0	133	1,066	3,727	20	1,826	102	0	1,022
REIT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラファンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売出額計(海外合計)	793	29	3,808	0	39	490	14	133	1,114	4,131	20	1,835	1,455	9	1,583
件数(件)	5	1	8	0	1	4	1	1	6	6	1	2	5	2	9